

ふるさと財団「地域再生マネージャー」情報

1. 基本情報						
組織名・所属	合同会社青森コミュニティビジネス研究所 / 一般社団法人政策集団地域再生青森会議					
役職	所長 / 専務理事					
氏名	三上 亨	ふりがな	みかみ とおる	生年月日	1957年2月9日	
連絡先住所	〒030-0801 青森市新町2-5-5 カネモビル3F 青森コミュニティビジネス研究所					
電話番号	017-734-7879	メールアドレス	mikami@ge-aomori.or.jp (@ に変えて下さい)			
2. 経歴・取組内容、取組分野等						
主な経歴・受賞歴	<p><経歴> 1957年青森市生まれ。 ◆1979年 弘前大学人文学部経済学科卒業。 ◆金融機関勤務を経て、2002年特定非営利活動法人グリーンエネルギー青森を設立、事務局長に就任。2003年、1億8000万円の市民出資を集めて青森県鰯ヶ沢町に全国2例目の市民風車を建設。 ◆2001年 NPO推進青森会議設立、2009年度まで常務理事。 ◆2010年 青森公立大学大学院で経営経済学博士取得。 ◆2011年度 青森公立大学地域みらい学科講師(～2014年度)。 ◆現在、NPO法人グリーンエネルギー青森事務局長、市民自然エネルギー株式会社代表取締役等。</p> <p>◆内閣府 地域活性化伝道師 ◆総務省 地域力創造アドバイザー (地域人材ネット登録)</p>					
	<p>◆2003年度 あおもり市民風力発電所建設(建設費3億8000万円) ◆2004年度 市民風車ブランド「風丸」(青森県在来種枝豆)の販売開始 ◆2004年度 コミュニティビジネスと地域再生の支援開始 ◆2005年度 市民・NPO・町協働の「鰯ヶ沢マッチングファンド」助成事業開始(～2008年度) ◆2005年度 グリーンエネルギー青森が総務省から過疎地域自立活性化表彰を受ける ◆2005年度 津軽鉄道・津軽鉄道サポーターズクラブの支援開始 ◆2006年度 都市再生モデル調査で、津軽鉄道再生に向けたアクションプランを策定。 ◆2007年度 青森県大鰯町で、OH!!元気隊の設立を支援。町再生に向けたアクションプラン策定 ◆2008年度 津軽鉄道サポーターズクラブが総務省から過疎地域自立活性化表彰を受ける ◆2008年度 元気隊有志がプロジェクトおわりに事業協同組合を設立。赤字施設「大鰯町地域交流センター鰯come」の指定管理受託決定 ◆2009年度 指定管理受託初年度で鰯comeの黒字化を達成 ◆2012年度 プロジェクトおわりに事業協同組合が、地域づくり総務大臣賞を受賞。</p>					
取組分野		1	観光振興	○	7	住民参加・協働
		2	産業振興		8	イベント交流
	○	3	過疎地域・限界集落の振興		9	食品流通
		4	中心市街地活性化		10	環境
		5	まちづくり景観	○	11	NPO・ボランティア
	○	6	農林水産品の開発・ブランド化		12	その他()
3. 関連ホームページ						
名称		アドレス				
グリーンエネルギー青森		http://www.ge-aomori.or.jp/				
一般社団政策集団地域再生青森会議		http://www.csa.or.jp/				
青森コミュニティビジネス研究所		http://aomori-cblab.com/index.html				

4. ふるさと財団での実績

地域再生マネージャー	◆2010年度 青森県大鰐町 「鰐comeプライベートブランド創出事業」 ◆2012年度 青森県大鰐町 「大鰐温泉もやしブランド化推進事業」
地域再生セミナー講師	
環境整備型マネージャー	◆2014年度 青森県野辺地町 「協働のまちづくりワークショップ事業」
初期対応型マネージャー	◆2010年度 青森県深浦町

5. 財団報告書

名称	アドレス
平成22年度 地域共創ビジネス支援事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/pdf5/1321407101251.pdf
平成24年度 新・地域再生マネージャー事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/1-H24-shinchiiki-houkokusyo.pdf
平成26年度 新・地域再生マネージャー事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/H26jigyouhoukokusyo.pdf

6. 写真・ひとことPR



<ひとことPR>

いずれの取組も、地域活性化に主体的に取り組む担い手組織(ビジネスも含めた地域づくりを行う住民組織)の設立、育成に取り組むことによって、具体的な実践に取り組むことを可能にしている。

一方で、行政との協働や地域内のステークホルダーとの合意形成を可能にするアドバイスや具体的な手法(ワークショップやパートナーシップテーブル)での支援を行っている。

計画段階から、多くの住民、さまざまなステークホルダーに参加・関与してもらうこと、実際に実践できる担い手組織を育成し、実践段階でも支援することを重視している。こうしたマネジメントサイクルに基づいた全体プロセスをイメージした支援が我々の強みである。